

府人事委員会給与UPを勧告 府知事・府議会は尊重せよ

10月16日、大阪府人事委員会は、「職員の給与等に関する報告及び勧告」を発表しました。

勧告全体の主なポイント（府費負担職員平均）は左上表の通りです。また、臨時的任用職員（講

府費負担職員平均	現行	勧告
月例給 (平均年齢41.8歳)	376836円	383544円 (6708円増) <small>地域手当引き上げを含む</small>
年間給与 (平均年齢41.8歳)	623.9万円	637.0万円 (13.1万円増) <small>地域手当引き上げを含む</small>
一時金 (ボーナス)	4.45月	4.50月
地域手当	11%	11.80% (0.8ポイント増)

小中学校講師	現行	勧告通り改定されると
1級最高号	125号	157号
最高号給 給料月額	310900円	320600円

今回の勧告によるベースアップが完全実施されると314200円
 今回の勧告によるベースアップ後の125号給+1号200円×32号=320600円。あくまで試算であり、実際の額と異なる場合があります。

語句の説明

1〔人事委員会勧告〕
都道府県や政令市には第三者機関として人事委員会が設置され、職員の待遇等について知事や議会に対して勧告をおこないます。労働基本権制約の代償である人事委員会の勧告について、知事や市長は尊重しなければなりません。

2〔賃金確定闘争〕
「人事委員会勧告=賃金確定」ではありません。府当局(組合との交渉窓口)と組合との団体交渉の後、府議会での給与条例等の改定を経なければなりません。勧告を上回る賃金改善となることもあれば、下回ることもあります。勧告から賃金確定までのたたかいが「賃金確定闘争」です。

3〔小・中学校給料表1級頭打ち問題〕
府費教職員の給料は府条例で規定され、教諭は2級講師は1級と定められています。同じ号(経験年数)でも1級は2級よりも低額で、しかも小・中学校給料表1級の最高号給125号(310900円)は高等学校給料表の最高号給140号(329000円)よりも低く抑えられています。

師等)に適用される小学校・中学校教育職給料表1級の最高号給が左下表のようになり、勧告通り実施されれば、55歳程度まで昇給できるようになります。

吉村知事「財源問題から、実施は慎重に検討する」

昨年度まで、府当局は「財政難」などを口実にして勧告の実施見送りを何度も繰り返して、私たちの賃金は不当にも値切られ、抑制されてきました。近年続いた賃金カットをはじめとした大阪府の勤務労働条件の改善が、代替講師が配置されない(六あき)問題の原因とし

賃金確定闘争日程

〔1〕11月8日(金)

- ・団体交渉(課長交渉) 15時~16時
- ・府労組連決起集会 19時~

エル大阪 南館5階南ホール

〔2〕11月18日(月)

- ・団体交渉(局長交渉) 15時~16時
- ・以後の予定は未定

原水爆禁止世界大会に参加して⑤

報告の最後に

今回世界大会に参加したのは、組合でこの大会について教えてもらったからでした。しかし、例年この時期は部活動のコンクールと重なり、いつも通りであれば参加しなかったでしょう。しかし、今年はコンクールに参加しては、今年で被爆から75年目の節目を迎える直前に大会に参加できたのはとても良いタイミングでした。



核兵器禁止条約は2017年7月7日、国連加盟国の3分の2を超える122カ国の賛成で採択され、同年9月20日に調印・批准の受付が始まりました。採択されたことを聞いた被爆者は「やっと救われた気がする」と話し、涙したそうです。それから現在、2019年8月29日に新たにカザフスタンが批准を寄託したことで、条約の発効に必要な50カ国の半分を超え26カ国に達しました。

来々2020年、被爆75年目となります。核兵器禁止条約が早く発効されるようにと訴えがされました。

日本は、世界で唯一原爆を落とされ被爆した国です。しかし、日本はこの禁止条約に調印も批准もしていません。日本が一番核兵器の脅威を知っている国であるはずなのに、アメリカの「核の傘」に守られているとして、被爆者の訴えを聞き流している政府にとっても残念に思います。国は被爆者への対応も疎かにせず、訴えに真摯に向き合っていくべきです。広島・長崎の被爆者は長年壮絶な被爆体験を語り続けています。被爆経験者は80才を超える人が多く、少なくなっています。私たちに出来ることは平和への声を積極的に上げていき、早く核兵器禁止条約が発効される世界にすることでは無いかと思います。【高南中・笠松弥央】

て考えられます。私たちの生活改善のためにも、子どもたちの教育条件改善(六あき解消)のために、今年度の勧告を完全実施させましょう。

小・中学校1級の最高号給の頭打ち(最高号給が低い)ことについては、長年府当局に改善を求めてきました。今回の勧告は、大きな前進です。